

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	2-3-2		事業名	新産業育成推進事業			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
補助金交付件数(累計)		2件	4件	7件	9件	11件	10件
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 事業を展開していく中で、民間・業界団体などの有識者からの意見を取り入れている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力](財)北海道科学技術総合振興センターの持つ専門人材を活用している。 [情報協力](財)北海道科学技術総合振興センターの持つ広範な情報・ネットワークを活用している。 [その他の協力]北海道立工業試験場や北海道大学など他研究機関より協力を受け、研究開発等を進めている。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり (財)北海道科学技術総合振興センターの広範なネットワークを活用することにより、広く企業の掘り起こしを行い、企業が本事業を受けやすい環境づくりを行っている。</p>							
評価(成果)				課題			
<p>本事業を実施することにより、積極的に新産業分野の事業に取り組もうとしている中小企業が、新技術・新製品の開発・事業化を効果的に推し進めることが可能となり、地域の産業資源を活かした産業振興を図ることができた。</p>				<p>本事業において事業化された新技術・新製品について、事業終了後も適切な商談相手との連携、各種資金支援など、効果的に企業の売上げにつなげていく必要がある。また、本補助金の対象となりうる成長性のある新産業分野の企業をさらに発掘していく必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
<p>本市の他施策(さっぽろベンチャー支援事業、知的クラスター創成事業、大学連携型施設等運営事業等)において、本事業の対象となりうる成長性のある企業を発掘するとともに、本事業終了後も企業連携構築事業等の本市の他施策を効果的に活用することにより、起業から研究開発、販路拡大まで事業の連続性を持たせ、より効果的に新産業を創出していく。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		2-3-2			事業名	新産業育成推進事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000				
	財源内訳									
	国・道支出金					0				
	市の債					0				
	その他の					0				
	一般財源	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000				
予算	事業費	12,750	11,250	10,250	-	34,250				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0		0				
	市の債	0	0	0		0				
	その他の	0	0	0		0				
	一般財源	12,750	11,250	10,250		34,250				
実績	事業費	12,727	9,992	-	-	22,719				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0			0				
	市の債	0	0			0				
	その他の	0	0			0				
	一般財源	12,727	9,992			22,719				
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)					68.7%			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
(全体)										
[19年度] 計画とほぼ同額で予算を執行										
[20年度] 委託予定であった支援対象企業に対するフォローアップ業務を本市で実施したため、予算に比べ実績額が削減										
[21年度] 支援対象企業に対するフォローアップを本市で行うことにより、予算が削減										